

第2期中期目標期間
(平成22～27年度)
自己点検・評価報告書

平成28年3月

ソリューション研究機構

目 次

- I 中期目標期間の実績概要
- II 特記事項
- III 次期中期目標期間に向けた課題等
- IV 中期目標・中期計画ごとの自己点検・評価

I 中期目標期間の実績概要

1. 組織の特徴

ソリューション研究機構は、平成 22 年度に国立大学法人東京工業大学組織運営規則（当時）で第 23 条に新たな組織的枠組みとして規定された「研究施設」のひとつであり、平成 17 年度から 21 年度まで文部科学省科学技術振興調整費戦略的研究拠点（スーパーCOE）育成プログラムの支援を得て実施された課題「東工大統合研究院」において、同院内に設けられていたソリューション研究機構の成果を継承して発足した組織である。

ソリューション研究機構は、「近い将来に実現すべき社会・産業課題を設定し、学内外と広く連携して取り組む組織的研究」（ソリューション研究）を行うことを目的としてきた。このソリューション研究は、スーパーCOE 課題「東工大統合研究院」において、本学が提案した新しい大学研究の類型であり、各般の検討を経て上記の定義に至っている。

ソリューション研究の提案の背景は以下のとおりである。ソリューションという言葉は文字通り「解」と理解するならば、ソリューション研究には基礎研究から応用研究までほとんど含まれることになり、定義が無意味になる。そもそも、現在及び将来のニーズを考えない工学研究は考えられないという意見もある。しかし、従来の学術的価値を生み出すディシプリン研究は、そのほとんどが技術シーズ側からの発想で行われているのが現状である。学術的価値は生み出しても、それらの多くは実用化されないままいわゆる「死の谷」に落ち込んで、社会的・経済的な価値を生み出すには至らなかった。これに対し、ソリューション研究ではその起点を、技術シーズ側ではなく、「社会ビジョン」や新しい社会システム創出の駆動力たる「社会ニーズ」に置く。これは、従来のディシプリン研究とは発想もアプローチも全く異なるものである。加えて、ソリューション研究は、技術・システムの新結合による社会的・経済的価値の創出を目指す研究であり、イノベーションをより効果的に実現していこうという新しい研究活動といえる。このような研究を標榜できるのは、本学が大学院社会理工学研究科を含む大規模な理工系総合大学であり、実証試験や研究成果の社会実装を含む大規模なソリューション研究に欠かせない、社会・産業との連携の場「プラットフォーム」を提供できる環境にあるとの認識に基づくものである。

第 2 期中期計画においてソリューション研究の推進が明記され、大学の活動の中でも重要な位置付けを与えられた。機構は、全学にオープンな連携研究のプラットフォームとして運営され、研究所・大学院研究科を含む全学からの教員による研究プロジェクトが実施できる仕組みを準備し、連携研究を促進する制度・施策・運営を実施してきた。そして、このソリューション研究の推進により、近い将来に実現すべき社会システム・産業システム等の課題を、東工大の豊富で優れた研究成果をよりどころに、既存の業界、官界等の枠を超えて社会・産業界、政府・行政機関等からの参画を得ながら課題解決に取り組むオープンイノベーション研究拠点として活動してきた。

研究プロジェクトの発展の枠組みとして、機構設置の全学規則で機構内にセンターを置ける旨を規

定、これを踏まえ機構内の「規程」に基づきセンターを設けた。これまでに、2センター（先進エネルギー国際研究センター(AESセンター)：柏木孝夫センター長、社会情報流通基盤研究センター(ASISTセンター)：大山永昭センター長)を設けてきた。

2. 実績の概要

本機構は、実現すべき社会・産業課題を設定し、東工大の豊富で優れた研究成果をよりどころに、広く社会・産業界、政府・行政機関等の参画も得ながら、研究に取り組んできた。実現すべき課題に即して、AESセンター、ASISTセンターと多くのソリューション研究プロジェクトを機構内に立ち上げ、研究を進めてきた。

(1) 研究領域、研究センター、研究プロジェクト

ソリューション研究の推進にあたり、平成23年度に見直しを行い以下の6領域を設定し、研究プロジェクトを推進した。新しい領域は、平成23年8月に策定された国の「科学技術基本計画（第4期）」で科学技術政策が分野別の研究を推進する従来の戦略から課題側の視点に立った研究を重視する方向へと大きく転換したこと等を踏まえ、これを参考に設定したものである。

■環境・エネルギー

グリーンイノベーションの推進に貢献する領域。低炭素社会の実現などの課題に対応する。

■健康・安心

ライフイノベーションの推進に貢献する領域。

■社会基盤・安全・生活

震災からの復興、再生の実現、安全かつ豊かで質の高い国民生活の実現に貢献する領域。

■産業

我が国の産業競争力の強化に貢献する領域。

■知識・情報

情報通信技術の高度利用による知的生産性やサービス活動の高度化等を社会課題とする研究領域。

■その他

前述の領域以外でも重要課題を広く拾い上げる趣旨で設定している。

以下の研究センター及び研究プロジェクトにおいてソリューション研究を推進した。

なお、機構におけるソリューション研究プロジェクトの扱いに関する共通のルールとして、運営委員会における数次の審議を経て、「東京工業大学ソリューション研究機構における研究プロジェクトの起動等に関する取扱内規」を、平成23年3月にとりまとめている。

個々の研究センター、研究プロジェクトの具体的な活動、研究領域と研究センター・プロジェクトとの関係については、機構の各年度の年報を参照されたい。

【研究センター】

- ・ 先進エネルギー国際研究センター（AES センター）（H22-27^{（注1）}）
- ・ 社会情報流通基盤研究センター（ASIST センター）（H22-27^{（注1）}）

AES センターは、低炭素社会の要となる再生可能エネルギーや省エネを極限まで取り込んだ地域づくり「スマートコミュニティ」の実現を目指して、本格的な次世代エネルギーの基盤技術の開発・実証研究に共同で取り組んできた。AES センターにおいては、共同研究部門（Ⅱ-1.（1）参照）を設置し、本格的な共同研究を実施した。また、多くの企業や自治体が参加する研究推進委員会を設置し、共同研究部門とともに産官学民連携で研究プロジェクトを推進するオープンイノベーションプラットフォームを整備した。また、「大学連携スマートキャンパスシンポジウム」（平成 25 年 11 月）、「実証から実現へ～地域が拓くスマートコミュニティと日本の未来」（平成 26 年 10 月）、「オープンイノベーションが牽引する分散型エネルギーインフラと地域活性化」（平成 27 年 11 月）等の社会の関心の高いテーマを掲げたシンポジウムを開催し、各界から多数の参加者を得てきた。

ASIST センターは、ICT 技術を活用して社会的な課題解決を図るソリューション研究の実施、政策提言を行うために設置された。行政機関や医療機関等が管理している個人情報をも、本人が自ら必要に応じて取得・確認・利活用できる安全確実な社会情報流通基盤を整備し、この情報流通基盤を用いて、例えば行政のワンストップサービスや生涯に渡る個人健康の管理を実現するための研究開発を行ってきた。「ICT が行政、ビジネス、医療を変える」（平成 26 年 4 月）、「個人番号カードが実現する新たな可能性を考える」（平成 27 年 4 月）等のシンポジウムを開催し、各界から多数の参加者を得てきた。

【研究プロジェクト】

- ・ 医療・バイオ（機構発足前～H23^{（注2）}）：半田宏教授（大学院生命理工学研究科）：流動教員
- ・ Green ICE Initiative（機構発足前～H25^{（注3）}）：益一哉教授（精密工学研究所）：流動教員
- ・ 原子燃料サイクル（機構発足前～H27^{（注1）}）：竹下健二教授（原子炉工学研究所）：協力教員
- ・ クリーン環境（機構発足前～H27^{（注1）}）：藤井正明教授（資源化学研究所）：流動教員
- ・ バイオマス必須化学資源化（機構発足前～H25^{（注3）}）：原亨和教授（応用セラミックス研究所）：流動教員
- ・ ニューロリハビリテーション（機構発足前～H27^{（注1）}）：小池康晴教授（精密工学研究所）：流動教員
- ・ アジア太平洋サンベルト開発（APS）（H22～23^{（注4）}）：玉浦裕教授（大学院理工学研究科理学系）：流動教員
- ・ ソーシャル・ブレイン・フォーラム（SBF）（機構発足前～H23^{（注5）}）：鴨志田晃特任教授

注 1：平成 28 年度発足予定の科学技術創成研究院内の研究センター、研究ユニットにそれぞれ移行予定。

注 2：研究代表者の定年退職により終了した。

注 3：平成 25 年度まで当機構で実施した Green Ice Initiative 及びバイオマス必須化学資源化の研究プロジェクトに関しては、担当教員が平成 26 年度にそれぞれフロンティア研究機構に異動し、同機構でさらに研究を展開させていくこととなった。

注 4：研究が成熟し、機構の枠組みよりも APS 研究会等の外部組織との連携に重点を置いて進めることとし、

機構のプロジェクトとしては終了とした。

注5：プロジェクト・リーダー及び関係の特任教員・研究員の転出により，本プロジェクトは終了となった。

なお，本プロジェクトで掲げた知識社会，サービス社会に求められる社会・サービスシステムの概念構築及び実証，さらにはそこに求められる人材育成については社会理工学研究科をはじめとして関係部局で継続して推進された。

II 特記事項

1. 優れた点

(1) 共同研究部門・企業会員制等の新たな取り組み

①共同研究部門

本学におけるソリューション研究への取り組みを強化することを念頭に、企業との連携による研究を強力に推進するための枠組みとして共同研究講座・共同研究部門制度が平成 21 年度に全学的に制度化された。この新しい制度を当初から積極的に活用した組織がソリューション研究機構の AES センター及び ASIST センターである。

AES センターにおかれた共同研究部門は以下のとおり。

- (i) 東京ガススマートエネルギーネットワーク共同研究部門
(平成 22 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)
- (ii) 東京電力先進電力システム共同研究部門
(平成 22 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)
- (iii) ENEOS 低炭素エネルギーシステム共同研究部門
(平成 22 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)
- (iv) NTT ファシリティーズ スマート・エネルギーネットワーク共同研究部門
(平成 22 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)
注：平成 26 年度までは NTT との共同設置。
- (v) 三菱商事再生可能エネルギー共同研究部門
(平成 22 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)
- (vi) 東芝スマート都市インフラシステム共同研究部門
(平成 25 年 7 月 1 日～平成 28 年 6 月 30 日)
- (vii) 日立/エネルギー統合制御システム共同研究部門
(平成 27 年 10 月 1 日～平成 29 年 9 月 30 日)

ASIST センターにおかれた共同研究部門は以下のとおりである。

- (i) 情報流通基盤システム共同研究部門 (NTT コミュニケーションズ(株))
(平成 22 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

なお、上記の共同研究部門の設置期間の終期は平成 28 年 2 月末現在で有効な契約によっている。

②企業会員制

AES センターにおいて、本学の受託研究の枠組みを活用し、1 社年間 100 万円の受託研究（本学側代表は柏木特命教授）を同一内容で複数社から受け、企業会員制に類似の枠組みを構築している。参加企業は平成 27 年度において約 50 社。

(2) 企画プロジェクトの実施

次の時代のソリューション研究プロジェクトとして大きく立ち上がる前段階の構想を育むため、ソリューション研究の「企画プロジェクト」（「資金的に自立していない企画段階のソリューション研究プロジェクト」）を平成23年度より中堅・若手の専任教員を対象とした学内公募等により選定し研究を支援した。

公募の案内は、ソリューション研究機構のホームページ掲載や、学内の関係の部局長等を経由し、また、環境エネルギー機構、ライフエンジニアリング機構、情報系教育研究機構を通じ、関係教員へ周知を図った。公募の選考は、「東京工業大学ソリューション研究機構における研究プロジェクトの起動等に関する取扱内規」（平成23年3月29日機構制定。以下「取扱内規」。）に基づき、プロジェクトの起動等の認定について評価するため運営委員会の下に置かれた評価委員会がヒアリング等を経て行った。

企画プロジェクト認定用評価は「取扱内規」に即して以下の項目に着目し行った。

①ソリューション研究としての要件から見た評価

- ・設定課題の妥当性の見通し
- ・課題解決・実現を図るアプローチの妥当性の見通し
- ・取組体制の妥当性の見通し
- ・企画形成段階の計画の妥当性

②東工大が取り組む意義・期待効果から見た評価

- ・社会経済的価値／学術的価値の創出・増大の見通し
- ・東工大への期待効果の見通し
- ・東工大の展開方針との適合性
- ・既存プロジェクト拡充への貢献の見通し

各年度に採択された企画プロジェクトは以下のとおり（資料1）。

（資料1）採択された企画プロジェクト

<平成23年度採択分>

テーマ	実施期間	提案者氏名・所属部局・肩書
cSEED	(H23-25)	村上朝之 大学院総合理工学研究科・助教

<平成24年度採択分>

テーマ	実施期間	提案者氏名・所属部局・肩書
持続可能な開発目標と国際ガバナンス	(H24-25)	蟹江憲史 大学院社会理工学研究科・准教授
大気圧プラズマプロセッシング —プラズマの医療応用に向けて—	(H24-25)	沖野晃俊 大学院総合理工学研究科・准教授

有機フッ素化合物汚染水の浄化とフッ素資源回収	(H24-25)	竹内 希 大学院理工学研究科・講師
金型・切削器具の長寿命化ー町工場の精密加工技術とナノテクの融合ー	(H24-25)	林 智広 大学院理工学研究科・助教
医療サービス高度化に向けたシステム環境構築	(H24-25)	市川 学 大学院総合理工学研究科・助教

<平成 25 年度採択分>

テーマ	実施期間	提案者氏名・所属部局・肩書
統合型医療情報ネットワーク	(H25)	小尾高史 像情報工学研究所・准教授
在宅酸素療法患者支援の福祉機器	(H25)	遠藤 玄 大学院理工学研究科・助教
能動的ドラッグデリバリーシステム	(H25)	門之園哲哉 大学院生命理工学研究科・助教
太陽光発電の“しっかり” “パワーアップ”ー福島県川俣町からー	(H25)	阿部直也 大学院理工学研究科・准教授
社会人教育についての市場調査	(H25)	石川孝子 大学院イノベーションマネジメント研究科（兼務）社会人教育院・助教

<平成 26 年度採択分>

テーマ	実施期間	提案者氏名・所属部局・肩書
高効率ワイヤレス光給電システム	(H26)	宮本 智之・精密工学研究所・准教授
ペプチドライブラリを用いるがん疾患検査法	(H26)	堤 浩・大学院生命理工学研究科・助教
微生物炭酸固定機能の解析とその利用	(H26)	福居 俊昭・大学院生命理工学研究科・准教授
代数的位相アンラップに基づく高信頼地形観測	(H26)	山岸 昌夫・大学院理工学研究科・助教
三次元層板構造を有する次世代型コラーゲン材料	(H26)	田中 利明・大学院生命理工学研究科・助教

<平成 27 年度採択分>

テーマ	実施期間	提案者氏名・所属部局・肩書
次世代大深度有人潜水調査船のための材料開発	(H27)	磯部敏宏・大学院理工学研究科・助教
ひび割れ検出塗料の開発	(H27)	道信剛志・大学院理工学研究科・准教授
温度差を必要としない熱電システムの開発	(H27)	松下祥子・大学院理工学研究科・准教授
ミニ抗体医薬品創製システム	(H27)	門之園哲哉・大学院生命理工学研究科・助教
6 軸センサの実軸方向および個別感度の同定手法の開発	(H27)	木村仁・大学院理工学研究科・助教

出典：機構作成資料

さらに、平成 27 年度においては、全学的な方針を受け機構の企画プロジェクトの位置づけで「グローバル水素エネルギー」（プロジェクトリーダー・岡崎 健 特命教授）がスタートした。同プロジェクトの枠組みで、水素社会実現に向けたグローバルなスケールでの水素サプライチェーンのシステム構築にあたり、多くの技術課題の解決方策やシステムの社会実装に向けた方策の検討を広く企業等からの参画を得て進める枠組みとして「東工大グローバル水素エネルギーコンソーシアム（GHEC）」を設けた。

2. 特色ある点

(1) 流動教員・協力教員制度

ソリューション研究機構は、機構に恒常的に所属する専任教員を持たず、学内の専任教員が研究プロジェクト実施のために「流動教員」（東京工業大学フロンティア研究機構及び東京工業大学ソリューション研究機構における流動定員及び流動教員に関する申合せ（平成 22 年 2 月 5 日制定）参照）として機構に籍を置き、研究に従事する仕組みとした。また、学内協力教員の仕組みを機構において整備し（東京工業大学フロンティア研究機構及び東京工業大学ソリューション研究機構の協力教員等に関する申合せ（平成 22 年 2 月 5 日制定）参照）、流動教員とならない場合においても本機構において研究に従事する仕組みを用意した。また、研究プロジェクトの研究代表者が外部資金を獲得した場合には、機構において、特定有期雇用職員等を採用し、研究に従事させることができる仕組みとした。

(2) 特任教員選考プロセスの簡略化

システム改革を目的とした戦略的研究拠点の継承の観点もあり、特任教員の選考にあたっては教員選考委員会を設置することなく外部資金の研究代表者、機構長と理事・副学長（研究担当）との協議で行える仕組みとなっていた。なお、特任教授の称号授与に関しては、通常の学内ルールに基づき、機構長が学長の指名する理事（企画担当理事）と協議することが必要であった（注：平成 28 年度からは規則が改正される）。また、実際の運用では、他の部局と同様に運営委員会の承認を得ることとした。

この運用は学長直属の研究拠点である地球生命研究所、元素戦略研究センター、『以心電心』ハピネス共創研究推進機構に継承されている。

(3) 機構運営委員会

システム改革として機構長主導の運営を可能とする観点もあり、機構の運営委員会は定足数などの定めをもたないものとされた。また、全学的な戦略との連携を意識して研究戦略室、教育推進室、企画室それぞれの企画員が構成員となっていた（平成 22 年度に研究施設としてフロンティア研究センターを改組して発足したフロンティア研究機構も同様である）。

(4) 学長裁量スペース等による研究スペース確保

ソリューション研究機構は部局としての固有のスペースは持っておらず、学長裁量スペースの貸与を受けて活動をしてきた。また、フロンティア研究機構（すずかけ台キャンパス総合研究館（S 1 棟）の（学長裁量スペースでない、フロンティアの管理スペースの）貸与も受けていた。学長裁量スペース

スの貸与等は、プロジェクトの成長に伴う研究スペースの確保を容易にした。

Ⅲ 次期中期目標期間に向けた課題等

(1) 科学技術創成研究院の研究活動への成果の承継

平成 28 年度において本学では大きな改革が行われ、ソリューション研究機構も研究改革の一環として新しく発足する科学技術創成研究院にその活動が継承される。

科学技術創成研究院（以下「研究院」）は、国立大学法人東京工業大学組織運営規則においてその設置が規定され、研究の推進を通じて知の結集を図ることにより、革新的な科学や技術を開拓することを通じた新たな研究領域の創出と、人類社会の課題解決、将来の産業基盤の育成を強く意識した世界トップレベルの研究成果の創出を目指すために置かれることとなっている。

研究院には、未来産業技術研究所、フロンティア材料研究所、化学生命科学研究所、先導原子力研究所の四研究所が置かれるとともに、先進エネルギー国際研究センター、社会情報流通基盤研究センターを置くこととされ、さらに、研究ユニットを置くことができると組織運営規則で規定される。研究院は、これまで置かれていた四附置研究所、研究施設の位置づけであった像情報工学研究所、フロンティア研究機構、ソリューション研究機構、学内共同教育研究施設であった量子ナノエレクトロニクス研究センターを統合して発足する。

研究院に置かれる「先進エネルギー国際研究センター」、「社会情報流通基盤研究センター」は、ソリューション研究機構に置かれていた研究センターをそれぞれ継承するものである。また、ソリューション研究機構の研究プロジェクトであった「原子燃料サイクル研究プロジェクト」は「原子燃料サイクル研究ユニット」、「クリーン環境研究プロジェクト」は「クリーン環境研究ユニット」として研究院に継承され、「ニューロリハビリテーション研究プロジェクト」は「バイオインタフェース研究ユニット」、平成 27 年度において全学的な方針を受け機構の企画プロジェクトの位置づけで開始した「グローバル水素エネルギー」（プロジェクトリーダー・岡崎 健 特命教授）は、「グローバル水素エネルギー研究ユニット」として研究院に発展的に継承される。

これらの研究センター、研究ユニットの活動をさらに発展させていくことが今後の課題である。

(2) 特色ある運営制度の全学的な継承

ソリューション研究機構において取り組まれてきた特色ある運営を全学的に継承・発展させていくことが課題である。

IV 中期目標・中期計画ごとの自己点検・評価

1. 研究に関する目標

(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標

中期目標 「I-2-2. 「ソリューション研究」の推進を通じて、本学で創造された価値の活用を推進し、社会での応用を目指すとともに、融合領域・新規領域を積極的に開拓する。」

中期計画「近い将来に実現すべき社会・産業課題を設定し、学内外と広く連携して組織的に取り組む「ソリューション研究」を推進する。」

<実施内容と達成状況>

- ・競争的研究資金、民間企業からの支援を得た共同研究部門（Ⅱ-1.（1）の記述参照）等により、ソリューション研究を推進した。
- ・機構のAESセンターにおいて、「大学連携スマートキャンパスシンポジウム」（平成25年11月）、「実証から実現へ～地域が拓くスマートコミュニティと日本の未来」（平成26年10月）、「オープンイノベーションが牽引する分散型エネルギーインフラと地域活性化」（平成27年11月）等のシンポジウムを開催し、産学官から多数の参加者を得た。
- ・AESセンターは、東工大大岡山キャンパススマートコミュニティ構想基本計画に参画し、その技術的検討・推進に協力した。
- ・機構のASISTセンターにおいて、「ICTが行政、ビジネス、医療を変える」（平成26年4月）、「個人番号カードが実現する新たな可能性を考える」（平成27年4月）等のシンポジウムを開催し、産学官から多数の参加者を得た。
- ・全学的な研究戦略に基づく領域・分野における新規のソリューション研究プロジェクト発掘のため、企画プロジェクトの学内公募を行い、審査を経て採択、その提案研究を支援した。（Ⅱ-1.（2）の記述参照）
- ・研究戦略室及び研究戦略推進センターとの連携強化を図り、企画プロジェクト実施教員の外部資金獲得に研究戦略推進センターの支援を受けるなど、機構で実施する新規プロジェクトの形成に研究戦略推進センターのコーディネート機能、研究支援機能を活用した。
- ・広範な分野にわたるプロジェクトを抱える機構として、プロジェクト連絡会（2カ月に1回程度開催）、全体会議（年2回開催）等を開催し、組織としての一体感の形成と所属教員・研究員相互の連携強化を図った。
- ・機構の各年度の活動をまとめた「年報」を発行し、ソリューション研究及び機構の活動の周知に努めた。
- ・機構のパンフレットを作成・改訂するとともに、機構のホームページを開設・随時改訂し、機構の活動の広報に努めた。
- ・ソリューション研究機構に置かれていた研究センターは、科学技術創成研究院に置かれる「先進エネルギー国際研究センター」、「社会情報流通基盤研究センター」にそれぞれ継承される。
- ・ソリューション研究機構の研究プロジェクトであった「原子燃料サイクル研究プロジェクト」は「原子燃料サイクル研究ユニット」、「クリーン環境研究プロジェクト」は「クリーン環境研究ユニット」、

25年度まで当機構のプロジェクトであった「バイオマス必須化学資源化研究プロジェクト」はフロンティア研究機構における研究を経て「革新固体触媒研究ユニット」として、科学技術研究院に継承される。また、「ニューロリハビリテーション研究プロジェクト」は「バイオインタフェース研究ユニット」、平成27年度において全学的な方針を受け機構の企画プロジェクトの位置づけで開始した「グローバル水素エネルギー」(プロジェクトリーダー・岡崎 健 特命教授)は、「グローバル水素エネルギー研究ユニット」として研究院に発展的に継承される。

<自己評価判定>

「中期計画を十分に実施している」(Ⅲ)

(2) 研究実施体制等に関する目標

中期目標 「(目標 I-2-2. と関連) I-2-3. ソリューション研究機構における「ソリューション研究」の推進を通じて、組織的研究を機動的に実施する体制を確立し、運用する。」

中期計画「(計画【23】と関連) ソリューション研究機構における「ソリューション研究」の推進において、全学体制で特定の研究領域の研究者組織を機動的に構築する制度を整備し、運用する。併せて、近い将来に実現すべき社会・産業課題を社会・産業界、政府・行政機関と協働しながら探索する基盤を整備する。」

<実施内容と達成状況>

上記(1)の記述参照。

<自己評価判定>

「中期計画を十分に実施している」(Ⅲ)

○参考（以下、すべて機構作成資料）

・歴代機構長名（在任期間）

	氏名	期間
機構長	上羽 貞行	平成22年4月1日～平成23年3月31日
	三島 良直	平成23年4月1日～平成23年10月23日
	内川 恵二	平成23年10月24日～平成24年3月31日
	小林 隆夫	平成24年4月1日～平成28年3月31日
機構長補佐	玉浦 裕	平成22年4月1日～平成22年7月16日
	鴨志田 晃	平成22年4月1日～平成23年3月31日
	下田 隆二	平成23年4月1日～平成28年3月31日

・歴代運営委員会委員名

氏名	所属・役職等	根拠条項	任期
◎上羽 貞行	ソリューション研究機構長	第13条第1項 1号委員	H22.4.1～H23.3.31
◎三島 良直	ソリューション研究機構長	同 1号委員	H23.4.1～H23.10.23
◎内川 恵二	ソリューション研究機構長	同 1号委員	H23.10.24～H24.3.31
◎小林 隆夫	ソリューション研究機構長	同 1号委員	H24.4.1～H28.3.31
○玉浦 裕	ソリューション研究機構 機構長補佐	同 1号委員	H22.4.1～H22.7.16
○鴨志田 晃	ソリューション研究機構 機構長補佐	同 1号委員	H22.4.1～H23.3.31 H22.7.16～副委員長
○下田 隆二	ソリューション研究機構 機構長補佐	同 1号委員	H23.4.1～H28.3.31
柏木 孝夫	先進エネルギー国際研究セ ンター長	同 2号委員	H22.4.1～H28.3.31
大山 永昭	社会情報流通基盤研究セン ター長	同 2号委員	H22.4.1～H28.3.31
三島 良直	フロンティア研究機構長	同 3号委員	H22.4.1～H23.3.31
翠川 三郎	フロンティア研究機構長	同 3号委員	H23.4.1～H26.3.31
佐藤 誠	フロンティア研究機構長	同 3号委員	H26.4.1～H28.3.31
馬場 俊秀	企画室企画員	同 4号委員	H22.4.1～H24.3.31
奥野 喜裕	企画室企画員	同 4号委員	H24.4.1～H28.3.31
鈴木 寛治	教育推進室教育企画員	同 5号委員	H22.4.1～H24.3.31
伊能 教夫	教育推進室教育企画員	同 5号委員	H24.4.1～H26.3.31
須佐 匡裕	教育推進室教育企画員	同 5号委員	H26.4.1～H27.4.30
尾中 晋	教育推進室教育企画員	同 5号委員	H27.5.1～H28.3.31
宮本 智之	研究戦略室研究企画員	同 6号委員	H22.4.1～H24.3.31

渡辺 隆行	研究戦略室研究企画員	同 6号委員	H24. 4. 1～H24. 11. 30
木賀 大介	研究戦略室研究企画員	同 6号委員	H24. 12. 1～H26. 3. 31
小山二三夫	研究戦略室研究企画員	同 6号委員	H26. 4. 1～H27. 4. 30
下田 隆二 (兼務)	研究戦略室研究企画員	同 6号委員	H27. 5. 1～H28. 3. 31
下田 隆二	統合研究院院長特別補佐	同 7号委員	H22. 4. 1～H23. 3. 31

◎委員長 ○副委員長

根拠条項は東京工業大学ソリューション研究機構規則(平成22年2月5日規則第12号)による。

オブザーバー

植松 宏彰	研究戦略推進センター 特任教授		H25. 4. 1～H28. 3. 31
内海 和夫	ソリューション研究機構 研究員		H25. 4. 1～H28. 3. 31